

# 佐野 彰 千葉県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

## 都川氾濫防止へ遊水池拡大

### 流域対策のモデルケースに

千葉市中央区選出の佐野彰(さの・あきら)県議は、12月定例県議会の一般質問に登壇し、本県を相次いで襲った台風や水害を踏まえ、県の防災対策についてただしました。佐野県議は10月25日の豪雨で越水などの被害が出た都川の治水対策として多目的遊水池の拡大を要求。停電の早期解消へ、県が電力会社などと倒木処理に関する協定を締結することも提案しました。また、継続して提言している第一湾岸道路など新たな高規格道路や千葉港整備、新県立図書館などにも進展が見られました。佐野県議の主な質疑を特集しました。



本会議場に登壇した佐野県議

### 12月県議会一般質問に登壇

**佐野議員** 記録的な暴風となった台風15号や19号、そして10月25日の大雨は本県にこれまでにない甚大な被害をもたらしました。県として反省を踏まえ、新たな災害に取り組まなければなりません。千葉市でもさまざまな被害が出ましたが、10月の大雨では都川上流で越水による浸水被害が発生しています。こうした氾濫

を防ぐため都川多目的遊水池の整備状況はどうか。  
**県土整備部長** 都川多目的遊水池は、上流の雨水を貯留する調節池と千葉市の親水公園との共同事業で進めています。総面積は41ヘクタールの総合施設です。現在は千葉市と用地買収を進めており、平成30年度末の取得率は約83%。これまでに貯水量14万2千立方

メートルの遊水池を整備し、すでに時間雨量50ミリに対応する機能を有しています。  
**佐野議員** 今回の雨量を踏まえ、多目的遊水池の拡大を進めるべきでは。  
**県土整備部長** 将来的な遊水池の貯水容量の増加に向けて、千葉市と連携し用地取得に努めます。  
**佐野議員** 支川都川周囲には遊休地を利用して雨

を貯め下流の氾濫を防ぐ貯留槽を作るべきではないか。  
**県土整備部長** 昨今の豪雨災害を踏まえ、河川への雨水流出を減らす流域対策として支川都川の周囲で調整池の整備について千葉市とともに検討します。  
**佐野議員** 流域対策は県下共通の課題です。河川部局だけではなく、都市部局や関係部局と連携して流域対策を進め、市町村に対して指導的役割を果たすべきと思うがどうか。  
**県土整備部長** 都川などの都市河川では流域の都市化により河道拡幅が困難な状況が多く、治水施設だけで洪水に対応することは困難となっておりあります。

都川水系の河川計画では、流域が持つ遊水や保水機能を最大限に活用するため、調整池の整備や公共施設や各住戸での雨水貯留浸透など千葉市や関係機関、流域住民の協力を得ながら  
**佐野議員** 台風15号の影響で本県では大規模な停電が発生しましたが、広範囲に多数の倒木が発生し、除去に時間を要したため停電が長期化しました。  
 和歌山県では停電や通信障害のより迅速な復旧へ、関西電力やN.T.T.西日本と協定を結び、これまで事業者が行っていた倒木の除去作業に県も加わられるようになりました。この事例をリーディングケースとして電力会社と協定を結ぶべきと思うがどうか。  
**防災危機管理部長** 台

流域対策も進めることとしております。  
 今後は都川の事例を参考に各河川の流域の状況に応じ、流域対策を含めた治水対策について市町村と連携して取り組んでまいります。

### 停電早期復旧へ倒木協定

**佐野議員** 台風15号の影響で本県では大規模な停電が発生しましたが、広範囲に多数の倒木が発生し、除去に時間を要したため停電が長期化しました。  
 和歌山県では停電や通信障害のより迅速な復旧へ、関西電力やN.T.T.西日本と協定を結び、これまで事業者が行っていた倒木の除去作業に県も加わられるようになりました。この事例をリーディングケースとして電力会社と協定を結ぶべきと思うがどうか。  
**防災危機管理部長** 台

### 新図書館は来年度基本設計

**佐野議員** 平成30年1月の「千葉県立図書館基本構想」では、県立図書館3館を1館に機能集約し、新たな県立図書館を整備することとされました。本年8月には「光り輝く千葉県を目指す知の拠点」として、県立図書館と県文書館の複合施設を県立青葉の森公園内に設置する基本計画が公表されま

した。9月議会では調査のための関連予算も議決されました。そこで伺いますが、新県立図書館等複合施設の整備に向けた埋蔵文化財や樹木などの調査状況はどうか。  
**澤川教育長** 調査は本年度内に完了し、次年度以降は埋蔵文化財の本調査を経て基本設計に着手する予定です。

している図書館もあります。新図書館には県民の興味を促す取り組みを入れたいと考えています。  
**澤川教育長** 県立図書館3館職員からなる作業チームが、他県の先進事例を参考にしながら、施設・設備の工夫や環境作りなどについて検討しています。新県立図書館が県民により興味を持っていただき、利用しやすい拠点となるよう、今後も検討を進めます。

●県政やまちづくりに関する悩みごと、気軽にご相談下さい!!

## 佐野 彰 事務所

〒260-0808 千葉市中央区星久喜町594  
 TEL.043-261-0123 FAX.043-261-0129

風15号では電力会社の技術員が不足し、現場の被害状況の確認や倒木の処理に時間を要しました。復旧作業の長期化防止へ、道路管理者と事業者が倒木除去について事前に取り決めをすることが必要と考えます。今後は和歌山県の事例を参考に関係機関と協定締結へ具体的な検討を進めます。

# 第二湾岸 高速道路

# の早期具体化を

## 千葉県湾岸地区道路検討会幹事会

## 基本方針の確認へ

**佐野議員** 湾岸地域の基幹道路である東関東道(東関東自動車道)や京葉道路、千葉市役所前を通過する国道357号などは交通量が多く、慢性的な渋滞が発生しています。

私はその抜本的な渋滞対策には「湾岸地域に新たな高速道路が必要だ」と県議会で一貫して訴え続け、20年以上の歳月が経過しました。

この新しい高速道路(第二湾岸)は湾岸地域のみならず本県全体のポテンシャルを高め、さらに災害時には交通手段の代替性や多重性が確保されると確信しています。

平成31年3月に千葉県湾岸地区道路検討会が設置され、9月には沿線市も加えた千葉県湾岸地区道路検討会幹事会が開催されました。

この幹事会では湾岸地域での広範囲わたる渋滞や千葉港の機能強化等に伴う交通需要の増大などの交通課題、また、三番瀬再生計画との整合性の確保など環境に関する課題について確認しています。

そこで伺いますが、幹事会の検討状況はどうか。

**国土整備部長** 湾岸地域における規格の高い新たな道路ネットワークは、広範囲にわたる慢性的な交通混雑を解消し、地域の活性化や生産性の向上を図り、本県のポテンシャルを十分に発揮する上で重要と考えています。

現在、国が主体となって検討が進められており、9月には国、県などに沿線各市も加わった幹事会が開催されました。

この幹事会では湾岸地域での広範囲わたる渋滞や千葉港の機能強化等に伴う交通需要の増大などの交通課題、また、三番瀬再生計画との整合性の確保など環境に関する課題について確認しています。

佐野議員 計画の具体化へどのように進めていくのか。

**国土整備部長** 今後、幹事会ではルート検討にあたり配慮すべき課題を整理し、規格の高い道路の考え方や整備効果を検討することとしています。その上で、沿線市の意見を踏まえた規格の高い道路計画の基本方針を確認することとしています。

県としては引き続き、国に協力し、沿線市や関係機関との調整を含め、早期に計画の具体化が図られるよう、積極的に取り組んでまいります。



再質問に立つ佐野県議

### 佐野県議の質問項目

- ①防災
- ②湾岸地域における規格の高い新たな道路ネットワーク
- ③千葉港の整備
- ④新県立図書館
- ⑤JR京葉線複々線化
- ⑥救急安心電話相談
- ⑦太陽光パネル

佐野議員 本県では「7009」に電話すると、救急車を呼んだ方が良いか相談できる「救急安心電話相談事業」があります。平成29年度から事業が始ま

り、来年度が更新の年となります。これまでの延べ約4万人以上の方からの相談のうち、119番またはすぐに医療機関を受診するように勧めた割合は36・7%、それ以外の翌日の受診を勧めたまたは一般的なアドバイスを行った割合は63・3%で、県民の不安解消や医療機関等の負担軽減に一定の効果をおぼえていると考えられます。

**保健医療担当部長** 本事業は、一般の医療機関が開いていない夜間・休日に電話相談に応じることで、県民の不安解消とその時間帯の不要不急の受診を減らし、医療現場への負担軽減を図ることを目的に実施しています。事業開始から2年間で延べ約4万人以上の方から相談があり、1カ月当たり平成29年度は約1000件、平成30年度は約1900件、本年度は約2100件と相談件数は年々増加して

もっと利用しやすくなるように、相談時間を延長する方より回答があったことから、県としては、この事業がより効果的に実施できるよう、このように県民ニーズを踏まえ前向きに検討してまいります。

## 千葉港の機能強化へ

**佐野議員** 平成30年11月に千葉港港湾計画の改訂が行われました。この計画では千葉港の課題である取り扱ひ貨物の混在やヤード不足への対応として、岸壁と背後用地が一体的に利用できるよう埠頭(ふ頭)の再編や28ヘクタールの埋め立

て事業を行い、港の機能強化を図ることとしています。これに加え、第二湾岸道路など湾岸部に規格の高い新たな道路ネットワークが整備されれば、千葉港のみならず、地域経済の活性化が図られます。千葉港が地域経済に与える影響は非常に大きく、現状でも雇用誘発数は県全体で18万人となり、県内従業員数の約1割となつていますが、さらなる増加が期待されます。本県経済の活性化を図るためには港の整備は重要で、港湾計画の着実な推進が望まれます。

## 一部事業国直轄化を要望

港の埠頭再編について、今後、どのように進めていくのか。

**森田知事** 千葉港港湾計画では、千葉中央地区に大型船舶に対応した岸壁の整備やヤードを拡張するための埠頭用地の造成などを実施することとしています。この内、大規模で高度な技術を必要とする大水深岸壁などの整備について、来年度から国直轄の新規事業として着手されるよう要望しています。

一方、埠頭用地の造成は埋め立て水域を利用して船舶の移転が必要などから、海上保安部などの利用者等からなる協議会を平成31年3月に立ち上げ、現在事業化に向けて協議を進めています。千葉港の機能強化を図るため今後も関係者の協力を得ながら協議を速やかに進め、港湾計画の早期実現に取り組みまいります。

## 救急電話相談時間延長へ

**佐野議員** 本県では「7009」に電話すると、救急車を呼んだ方が良いか相談できる「救急安心電話相談事業」があります。平成29年度から事業が始ま

り、来年度が更新の年となります。これまでの延べ約4万人以上の方からの相談のうち、119番またはすぐに医療機関を受診するように勧めた割合は36・7%、それ以外の翌日の受診を勧めたまたは一般的なアドバイスを行った割合は63・3%で、県民の不安解消や医療機関等の負担軽減に一定の効果をおぼえていると考えられます。

**森田知事** 相談時間は現在、平日と土曜日は午後6時から同11時まで、日曜祝日は午前9時から午後11時までとなっております。

県が平成30年度に実施した調査では、9割の方から「夜間休日の急病等で救急車を要請するか悩んだ」との回答があり、7割を超える方から本事業を利用したいとの回答がありました。